

学校法人帝京科学大学寄附行為

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、学校法人帝京科学大学と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を下記に置く。

- 1 主たる事務所
東京都足立区千住桜木二丁目2番1号
- 2 従たる事務所
山梨県上野原市八ツ沢2525番地
愛媛県大洲市新谷甲233番地

第2章 目的

(目的)

第3条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行うことを目的とする。

(設置する学校)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために下に掲げる学校を設置する。

- (1) 帝京科学大学

| | |
|---------|--|
| 大学院 | 理工学研究科、医療科学研究科 |
| 生命環境学部 | 自然環境学科、アニマルサイエンス学科、生命科学科 |
| 医療科学部 | 理学療法学科、作業療法学科、柔道整復学科 東京理学療法学科、東京柔道整復学科、看護学科 医療福祉学科 |
| 教育人間科学部 | こども学科、児童教育学科、幼児保育学科、学校教育学科 |
- (2) 帝京福祉専門学校 介護福祉科
- (3) 帝京第五高等学校 全日制課程普通科、総合学科、看護科
- (4) 帝京富士高等学校 全日制課程普通科
- (5) 帝京富士中学校
- (6) 愛媛帝京幼稚園

第3章 役員及び理事会

(役員)

第5条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 8人

(2) 監 事 2人

2 理事のうち1人を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事総数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。

(役員を選任)

第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

(1) 帝京科学大学の学長

(2) 評議員のうちから評議員会において選任した者 5人

(3) 学識経験者のうちから理事会において選任した者 2人

2 (1) 前項第1号、第2号に規定する理事は学長、評議員の職を退いたときは理事の職を失うものとする。

(2) 学長は理事会において選任する。

(監事を選任及び職務)

第7条 監事は、この法人の理事、職員（学長、校長、園長、教員その他の職員を含む。以下同じ。）又は評議員以外の者の中から、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

2 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

(1) この法人の業務を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) この法人の業務又は財産の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2カ月以内に理事会及び評議員会に提出すること。

(4) 第1号又は第2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。

(5) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して評議員会の招集を請求すること。

(6) この法人の業務又は財産の状況について、理事会に出席して意見を述べること。

(役員任期)

第8条 役員任期は4年とする。ただし補欠の役員任期は、前任者の残任期間とする。

2 役員は、再任されることができる。

3 役員は、任期満了の後でも、後任の役員が選任されるまでは、なお、その職務を行う。

(役員補充)

第9条 理事又は監事のうち、その定数の5分の1をこえるものが欠けたときは、1カ

月以内に補充しなければならない。

(役員解任及び退任)

第10条 役員が次の各号の1に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決及び評議員総数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。

- (1) 法令の規定又はこの寄附行為に著しく違反したとき。
- (2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
- (3) 職務上の義務に著しく違反したとき。
- (4) 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。

2 役員は次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了
- (2) 辞任
- (3) 学校教育法第9条各号に掲げる事由に該当するに至ったとき。

(理事会)

第11条 この法人に理事会を置く。

- 2 理事会は、理事をもって組織する。
- 3 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。
- 4 理事会は、理事長が招集する。
- 5 理事長は、理事総数の3分の2以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日以内に、これを招集しなければならない。
- 6 理事会を招集するには、各理事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。
- 7 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合はこの限りでない。
- 8 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 9 理事長が第5項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。この場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。
- 10 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。ただし、第13項の規定による除斥のため過半数に達しない時はこの限りでない。
- 11 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 12 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席理事の過半数で決し、可否同数の時は、議長の決するところによる。

13 理事会の決議について、直接の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(業務の決定の委任)

第12条 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項その他この法人の業務に関する重要事項以外の決定であつて、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

(理事長の職務)

第13条 理事長は法令及びこの寄附行為に規定する職務を行い、この法人内部の事務を総括し、この法人の業務について、この法人を代表する。

(理事の代表権の制限)

第14条 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長職務の代理等)

第15条 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、理事が、その職務を代理し、又はその業務を行う。

(議事録)

第16条 議長は、理事会の開催の場所及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、出席理事全員が署名押印し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。

第4章 評議員会及び評議員

(評議員会)

第17条 この法人に、評議員会を置く。

2 評議員会は、17人の評議員をもって組織する。

3 評議員会は、理事長が招集する。

4 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。

5 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。

6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

7 評議員会に議長を置き、議長は、理事長をもって充てる。

8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決をすることができない。

9 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ

他の評議員に意思を表示した者は、出席者とみなす。

10 評議員会の議事は、出席評議員の過半数で決し、可否同数の時は、議長の決するところによる。

11 前項の場合において、議長は、評議員として議決に加わる事ができない。

(議事録)

第18条 第16条の規定は、評議員会の議事録について準用する。この場合において、同条第2項中「出席理事全員」とあるのは、「議長及び出席評議員のうちから互選された評議員2名以上」と読み替えるものとする。

(諮問事項)

第19条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聞かなければならない。

- (1) 予算、借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分
- (2) 事業計画
- (3) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (4) 寄附行為の変更
- (5) 合併
- (6) 目的たる事業の成功の不能による解散
- (7) 寄附金品の募集に関する事項
- (8) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

(評議員会の意見具申等)

第20条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の仕事執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第21条 評議員は次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人の職員で理事会において推薦された者のうちから、評議員会において選任した者 6人
- (2) 学識経験者のうちから、理事会において選任した者 7人
- (3) この法人の設置する学校を卒業したもので年齢25才以上のものうちから理事会において選任した者 1人
- (4) この法人に功勞のありたる者のうちから理事会において選任したもの 3人

2 前項第1号に規定する評議員は、この法人の職員の地位を退いたときは評議員の職を失うものとする。

(任期)

第22条 評議員の任期は、4年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残

任期間とする。

2 評議員は、再任されることができる。

第5章 資産及び会計

(資産)

第23条 この法人の資産は財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第24条 この法人の資産は、これを分けて基本財産及び運用財産とする。

2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。

3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。

4 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産又は運用財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

第25条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

第26条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は、確実な銀行に定期預金とし、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第27条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入その他の運用財産をもって支弁する。

(会計)

第28条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

(予算及び事業計画)

第29条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会において出席理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第30条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において出席理事の3分の2以上の議決がなければならない。借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）に

についても、同様とする。

(決算及び実績の報告)

第31条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2カ月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

2 理事長は、毎会計年度終了後2カ月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

(財産目録等の備付け及び閲覧)

第32条 この法人は、毎会計年度終了後2カ月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成しなければならない。

2 この法人は、前項の書類及び第7条第2項第3号の監査報告書を各事務所に備えて置き、この法人の設置する私立学校に在学する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

(資産総額の変更登記)

第33条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後3カ月以内に登記しなければならない。

(会計年度)

第34条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。

第6章 解散及び合併

(解 散)

第35条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- (1) 理事会における理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決
- (2) この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席理事の3分の2以上の議決及び評議員会の議決
- (3) 合 併
- (4) 破 産
- (5) 文部科学大臣の解散命令

2 前項第1号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認可を、同項第2号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第36条 この法人が解散した場合（合併又は破産によって解散した場合を除く。）における残余財産は、解散のときにおける理事会において出席理事の3分の2以上の議決により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益法人に帰属する。

(合 併)

第37条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以

上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第7章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第38条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において出席理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において出席理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

第8章 補則

(書類及び帳簿の備付)

第39条 この法人は、第32条第2項の書類の他、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に事務所に備えて置かななければならない。

- (1) 寄附行為
- (2) 役員及び評議員の名簿及び履歴書
- (3) 収入及び支出に関する帳簿及び証ひょう書類
- (4) その他必要な書類及び帳簿

(公告の方法)

第40条 この法人の公告は、学校法人帝京科学大学の掲示場に掲示して行う。

(施行細則)

第41条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は理事会が定める。

附則

1 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

| | |
|---------|---------|
| 理事（理事長） | 冲 永 莊兵衛 |
| 理事 | 冲 永 莊 一 |
| 理事 | 藤 原 澄 雄 |
| 理事 | 尾 中 勝 也 |
| 理事 | 三 宅 正太郎 |
| 監事 | 鷓 殿 ナ ヲ |
| 監事 | 三 宅 清 子 |

2 この寄附行為は昭和41年3月25日から施行する。

附則

この寄附行為は昭和48年4月6日から施行する。

附 則

この寄附行為は昭和55年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は昭和58年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は昭和62年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は平成元年12月22日から施行する。

附 則

この寄附行為は平成6年3月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は平成7年8月16日に文部大臣の認可を受け、平成8年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は平成9年3月26日に文部大臣の認可を受け、平成9年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は平成9年12月17日に文部大臣の認可を受け、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は平成10年3月31日に文部大臣の認可を受け、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は平成11年10月7日に文部大臣の認可を受け、平成12年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は文部大臣の認可を受けた日である平成12年6月30日から施行する。

附 則

この寄附行為は平成13年1月6日から施行する。

附 則

この寄附行為は平成13年5月29日に文部科学大臣の認可を受け、平成14年4月1日から施行する。

附 則(帝京科総第923号 平成15年8月12日)

この寄附行為は平成16年2月9日に文部科学大臣の認可を受け、平成16年2月9日から施行する。

附 則(帝京科総第424号 平成17年4月11日)

この寄附行為は平成17年4月1日から施行する。

附 則(帝京科総第1026号 平成17年8月29日)

この寄附行為は平成18年3月8日に文部科学大臣の認可を受け、平成18年4月1日から施行する。

附 則(帝京科総第1103号 平成17年9月26日)

この寄附行為は理事会承認の日(平成17年9月4日)から施行する。

附 則(帝京科総第1042号 平成17年9月7日)

- 1 この寄附行為は文部科学大臣の認可の日(平成18年1月31日)から施行する。
- 2 この寄附行為による改正後の役員の任期及び評議員の任期の規定は、この寄附行為改正後新たに選任された役員及び評議員から適用し、この寄附行為改正前からの役員及び評議員については、なお従前の例による。

附 則(帝京科総第717号 平成18年6月28日)

この寄附行為は文部科学大臣の認可の日(平成18年11月30日)から施行する。

附 則(帝京科総第383号 平成19年4月19日)

この寄附行為は平成19年4月1日から施行する。

附 則(帝京科総第622号 平成19年6月28日)

この寄附行為は文部科学大臣の認可の日(平成19年12月3日)から施行する。

附 則(帝京科総第956号 平成20年12月2日)

この寄附行為は平成20年4月1日から施行する。

附 則(帝京科総第236号 平成21年4月1日)

この寄附行為は平成21年4月1日から施行する。

附 則(帝京科総第321号322号323号 平成21年4月30日)

この寄附行為は平成22年4月1日から施行する。

附 則(帝京科総第756号 平成21年8月17日)

この寄附行為は、平成21年8月17日から施行し、第4条第3号の規定は、平成16年4月1日から適用する。

附 則(帝京科総第684号 平成21年9月30日)

この寄附行為は平成22年4月1日から施行する。

附 則(帝京科総第731号 平成21年9月10日)

この寄附行為は、平成22年1月20日に文部科学大臣の認可を受け、平成22年4月1日から施行する。

附 則(帝京科総第55号 平成22年1月13日)

この寄附行為は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(帝京科総第940号 平成21年11月18日)

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日(平成22年4月1日)から施行する。

附 則(帝京科総第69号 平成23年2月10日)

この寄附行為は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（帝京科総第169号 平成23年3月25日）

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成23年8月24日）から施行する。

附 則（帝京科総第611号 平成23年9月14日）

この寄附行為は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（帝京科総第378号 平成27年4月1日）

この寄附行為は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（帝京科総第879号 平成27年11月2日）

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成27年11月2日）から施行する。

附 則（帝京科総第108号 平成28年2月24日）

この寄附行為は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（帝京科総第309号 平成29年3月22日）

この寄附行為は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（帝京科総第61号 平成30年2月2日）

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成30年1月24日）から施行する。

附 則（帝京科総第783号 平成29年8月31日）

この寄附行為は、平成29年8月29日に文部科学大臣の認可を受け、平成30年4月1日）から施行する。